

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日
上場取引所 大

上場会社名 日本ロジテム株式会社

コード番号 9060 URL <http://www.logitem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中西 弘毅

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経理部長

(氏名) 川口 要

TEL 03-3433-6711

定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日

配当支払開始予定日

平成25年6月11日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	36,291	0.6	471	3.2	438	6.5	206	242.7
24年3月期	36,085	2.7	457	26.1	412	69.3	60	△69.9

(注) 包括利益 25年3月期 628百万円 (—%) 24年3月期 △137百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	15.08	—	2.1	1.5	1.3
24年3月期	4.40	—	0.6	1.4	1.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 30百万円 24年3月期 29百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	29,349	10,341	34.4	738.52
24年3月期	29,169	9,852	33.1	706.33

(参考) 自己資本 25年3月期 10,107百万円 24年3月期 9,667百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,365	△737	△532	1,666
24年3月期	1,030	△1,146	△60	1,495

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	109	181.8	1.1
25年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	109	53.0	1.1
26年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		39.1	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,400	9.3	180	34.8	120	17.7	20	114.0	1.46
通期	39,800	9.7	770	63.2	650	48.2	280	35.6	20.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料22ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	13,833,109 株	24年3月期	13,833,109 株
25年3月期	146,613 株	24年3月期	146,613 株
25年3月期	13,686,496 株	24年3月期	13,686,602 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」の(次期の見通し)をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	22
(表示方法の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(税効果会計関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. その他	32
役員の異動	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞からの回復や政権交代後の経済政策の変更により円高が一服し、株価も上昇基調にあるものの、欧州を中心とした世界経済の減速懸念や、近隣諸国との関係悪化の影響などにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する物流業界につきましては、国内貨物の減少傾向が継続したほか、得意先からの受託料金の低下、燃料価格の高騰などにより、取り巻く環境は、厳しい状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、「日本一信頼される企業グループ」を目指すため、収益力の向上および経営基盤の強化、国際物流事業の拡大、CSR経営の推進を経営目標としてグループ一丸となって取り組みました。

営業活動につきましては、引き続き「改革」「改善」「改新」をキーワードとして、現場力の強化ならびに経営の効率化を図るとともに、3PL事業の拡大を推進いたしました。

国内につきましては、前連結会計年度に開設した「川越営業所」「所沢営業所」および「野田営業所」の安定的な収益基盤の確立に努めたほか、積極的な提案営業を展開し、新規得意先の獲得ならびに既存得意先の取引拡大を図りました。また、首都圏における3PL事業の中長期的な成長に向けて、平成24年12月に、埼玉県川越市において、当社グループ最大規模の建物面積となる「川越Ⅱロジスティクスセンター（平成25年5月末竣工）」の賃貸借契約を締結いたしました。

海外につきましては、ベトナム経済の減速の影響を受け、同国におけるオートバイ・自動車などの輸送用機器、家電などのエレクトロニクス関連の取扱いが伸び悩んだ一方で、食品関連につきましては、積極的に事業用車両を投入し、得意先からのニーズに的確に応えることで、業容が拡大いたしました。タイにおきましては、平成23年に発生した洪水の影響に伴う復興案件が増加したことや、新たに自動車部品のミルクラン方式※による輸送業務の受託および食品関連の物流業務を拡大したことなどから、大きく業績を伸ばしました。

これらの取り組みにより、営業成績につきましては、震災からの復興需要の収束および一部既存得意先との取引範囲が縮小したものの、ベトナム・タイを中心とした海外事業の拡大、前連結会計年度の期中に獲得した新規得意先の収益が寄与したことなどにより、増収増益となりました。なお、当期純利益につきましては、建物賃貸借契約の中途解約に伴う保証金の償却益を特別利益として計上したことに加えて、法人税法等の改正の影響があった前連結会計年度と比べ、法人税等調整額が減少したことなどから、増加率が大きくなっております。

その結果、当連結会計年度の営業収益は362億91百万円（前連結会計年度比0.6%増）、営業利益は4億71百万円（同3.2%増）、経常利益は4億38百万円（同6.5%増）、当期純利益は2億6百万円（同242.7%増）となりました。

※ミルクラン方式：メーカーの部品調達物流方式の一つで、各部品メーカーを巡回して集荷すること。

事業の種類別セグメント業績は、次のとおりであります。

①貨物自動車運送事業

ロジテムトランスポート株式会社において、既存得意先の取引量が縮小したものの、当社、阪神ロジテム株式会社およびLOGITEM (THAILAND) CO., LTD.において、新規得意先の業務を受注したことに加えて、当社において、車両稼働率が向上したことなどから、増収増益となりました。その結果、営業収益は183億45百万円（前連結会計年度比2.1%増）、セグメント利益は12億40百万円（同18.3%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の50.6%を占めております。

②センター事業

営業収益につきましては、当社において、平成23年3月に発生した震災に伴い、前連結会計年度中に一時的に増加した食品関連の取扱いが減少したものの、前連結会計年度の期中に新規得意先の業務を受注し、通期寄与したことなどから、増収となりました。セグメント利益につきましても、営業収益の増加に加えて、当社において、倉庫内作業の効率化が図れたことなどから、増益となりました。その結果、営業収益は61億78百万円（前連結会計年度比3.7%増）、セグメント

利益は4億30百万円（同13.4%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の17.0%を占めております。

③アセット事業

営業収益につきましては、当社において、震災に伴い、前連結会計年度中に継続したスポット契約による倉庫需要が当連結会計年度は発生しなかったものの、前連結会計年度の期中に新規得意先の業務を受注し、通期寄与したことなどから、概ね前年並みとなりました。一方で、セグメント利益につきましては、営業収益の減少に加えて、当社において、前連結会計年度の期中に新設した営業所の単位当たりの保管収入が減少したことなどから、減益となりました。その結果、営業収益は59億80百万円（前連結会計年度比0.0%増）、セグメント利益は7億17百万円（同11.5%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の16.5%を占めております。

④その他事業

LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1において、旅客自動車運送事業が拡大したものの、ロジテムエンジニアリング株式会社において、前連結会計年度に受注した復興需要に伴う仮設住宅の内装工事が終了したことに加えて、ロジテムインターナショナル株式会社において、輸出入取扱貨物が減少したことなどから、減収減益となりました。その結果、営業収益は57億86百万円（前連結会計年度比6.4%減）、セグメント利益は7億8百万円（同14.5%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の15.9%を占めております。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、新政権の経済政策による経済環境の好転が期待される一方で、欧州債務危機に端を発する世界経済の停滞懸念もあり、予断を許さない状況が続くものと考えております。

このような環境下にあつて、当社グループは「日本一信頼される企業グループ」を目指すため、3PL事業の拡大およびローコストオペレーション体制の徹底を図り、収益力の強化を図ってまいります。

次期の業績見通しにつきましては、平成25年6月開設予定の「埼玉営業所」の収益ならびに前連結会計年度の期中に受注した新規得意先の取引範囲の拡大が見込まれていることに加えて、ベトナム・タイを中心とした海外事業が順調に伸長していることから、増収増益となる見込みであります。

〔平成26年3月期業績見通し〕

営業収益	39,800百万円（前連結会計年度比9.7%増）
営業利益	770百万円（同63.2%増）
経常利益	650百万円（同48.2%増）
当期純利益	280百万円（同35.6%増）

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が2億39百万円増加したこと等により、84億37百万円（前連結会計年度末比3億23百万円増）となりました。また固定資産は、機械装置及び運搬具が1億90百万円増加したものの、建物及び構築物が2億73百万円ならびにリース資産が1億40百万円減少したこと等により、209億11百万円（前連結会計年度末比1億43百万円減）となりました。これらにより、総資産は293億49百万円（前連結会計年度末比1億79百万円増）となりました。

流動負債は、営業未収入金が1億17百万円減少したこと等により、106億27百万円（前連結会計年度末比1億17百万円減）となりました。固定負債は、社債が96百万円増加したものの、長期借入金金が1億32百万円ならびにリース債務が1億43百万円減少したこと等により、83億80百万円（前連結会計年度末比1億92百万円減）となりました。

純資産は、利益剰余金が96百万円ならびに為替換算調整勘定が2億66百万円増加したこと等により、103億41百万円（前連結会計年度末比4億89百万円増）となり、自己資本比率は34.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1億71百万円増加し、当連結会計年度末は16億66百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、13億65百万円（前連結会計年度比3億35百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が4億78百万円ならびに減価償却費が10億66百万円あったことにより資金が増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、7億37百万円（前連結会計年度比4億8百万円減）となりました。これは主に敷金及び保証金の差入による支出が1億90百万円ならびに有形固定資産の取得による支出が4億99百万円あったことにより資金が減少したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、5億32百万円（前連結会計年度比4億72百万円増）となりました。これは主にリース債務の返済による支出が2億28百万円、短期借入金の純減少額が1億22百万円ならびに配当金の支払額が1億9百万円あったことにより資金が減少したためであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（%）	33.5	33.8	33.7	33.1	34.4
時価ベースの 自己資本比率（%）	9.0	10.0	9.8	10.7	12.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（%）	1,385.1	1,064.5	1,158.8	1,249.6	932.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	4.3	5.5	5.6	5.9	8.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定した配当の継続を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、業績の進展状況や配当性向等を勘案し、利益配分に積極的に取り組んでいく方針であります。内部留保につきましては、今後の事業展開などの投資等に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

なお、当期における1株当たり配当金は、年間8円（内4円の配当を中間配当として実施済）を予定しております。また、次期の1株当たりの配当金は当期と同様に年間8円（中間配当4円、期末配当4円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 特定取引先との営業契約について

当社が営業契約を締結している取引先のなかで、当社の営業収益に占める割合が10%を超える大口取引先グループがあります。その契約期間は1年間で、双方より申し出のない場合は1年間の自動延長となっております。予期せぬ事象等により契約解消となった場合は、当社の業績等に

多大な影響を与える可能性があります。

当社は、この大口取引先の親会社の持分法適用関連会社にあたりますが、より強固なパートナーシップの確立のため、信頼される業務体制の維持に努力いたしております。

②法的規制等について

当社グループの主力事業は、貨物自動車運送事業および倉庫事業であります。事業の公共性に鑑み、業務遂行能力、輸送等の安全性および確実性を確保する観点から、一定水準以上のサービスレベルを提供できるよう法的規制が実施されております。また、一般労働者派遣事業および産業廃棄物収集運搬事業につきましても法的規制の対象となっております。

主な法的規制の概要は以下のとおりであります。

事業内容	事業会社	関連法令	有効期限等
貨物自動車運送事業			
一般貨物自動車運送事業 貨物利用運送事業	当社、阪神ロジテム ロジテムトランスポート ロジテム軽貨便、角谷運送 (ロジテムエージェンシー、ロジテムインターナショナル、ロジテムエンジニアリング、阪神ロジテム軽貨便は貨物利用運送事業のみ)	貨物自動車運送事業法、 貨物利用運送事業法、 自動車NOx・PM法、地方自治体の環境に関する条例※1、 道路交通法	期限の定めなし
アセット事業			
倉庫事業	当社、阪神ロジテム ロジテムインターナショナル ロジテムエンジニアリング 角谷運送	倉庫業法	期限の定めなし
その他事業			
港湾運送事業	ロジテムインターナショナル	港湾運送事業法	期限の定めなし
通関業	ロジテムインターナショナル	通関業法	期限の定めなし
一般労働者派遣事業	当社、阪神ロジテム	労働者派遣事業法※2	H26. 3. 31まで
	ロジテムエージェンシー		H29. 10. 31まで
産業廃棄物収集運搬事業	当社、阪神ロジテム ロジテムエージェンシー ロジテムエンジニアリング	廃棄物処理法※3	認可後5年間

上記における事業経営の許可については全て更新の方針を採っております。

※1. 地方自治体の環境に関する条例等

- (東京都) 都民の健康と安全を確保する環境に関する条例
- (神奈川県) 神奈川県生活環境の保全等に関する条例
- (埼玉県) 埼玉県生活環境保全条例
- (千葉県) 千葉県ディーゼル自動車から排出される粒子状物質の抑制に関する条例等
- (愛知県) 県民の生活環境の保全等に関する条例
- (大阪府) 大阪府生活環境の保全等に関する条例
- (兵庫県) 兵庫県環境保全条例
- (京都府) 京都府環境条例

※2. 労働者派遣事業法：労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律

※3. 廃棄物処理法：廃棄物の処理及び清掃に関する法律

上記の法的規制のなかで、貨物自動車運送事業法では、過積載等の違反を犯した場合、累積点数により車両運行停止、事業の停止、許可の取消処分等の罰則を受ける場合があります。事業停止を受けた場合は業績等に多大な影響を生じる可能性があります。

また、「改正下請法」により、物流業務の委託取引が規制対象となり独占禁止法の特殊指定の対象に加えられ、当社は特定荷主（元請事業者）の適用を受けております。義務および禁止事項、禁止行為が定められ物流サービス業務の公正な取引ができるように図られておりますが、これに違反等を行った場合、勧告、刑罰等を受ける場合があります。

さらに、平成22年4月施行の「改正省エネ法」により、当社は、年間エネルギー使用量（原油換算値）が1,500kl以上の特定事業者であり、平成21年4月から1年間のエネルギー使用量の把握および管轄の経済産業局への届出が必要となっております。この届出を行わなかった場合または虚偽の届出をした場合、罰金の刑罰を受けることがあります。

当社は、リスク管理といたしまして、平成17年4月にコンプライアンス委員会を設置するとともに、安全衛生委員会、安全研究会、ドライバーミーティングのほか、すでに取得しているISO9001のシステムによる不適合管理の徹底等により、コンプライアンス（法令順守）の徹底した指導を行っております。また、平成18年10月より導入された「運輸安全マネジメント」制度への対応につきましても、継続的な社員教育の実施により更なる安全性の向上に努めております。さらに、平成20年12月には、グループ全体の危機管理体制を明確化するためリスクマネジメント委員会を設置し、当社グループの事業の適正な運営を阻害するリスクの洗い出しから分析・評価を行い、適切な対策を講じております。

③労務費について

平成19年6月に「道路交通法の一部を改正する法律」が施行され、自動車運転免許制度が変更されたことから、最大積載量3t以上6.5t未満の自動車につきましては、中型（大型）自動車運転免許が必要となっており、ドライバーの確保が懸念されております。また、平成20年4月施行の「改正パートタイム労働法」および平成22年4月施行の「改正労働基準法」による時間外の割増賃金の引上げ等により、人件費が上昇する可能性があります。

当社グループにおきましては、法令等の改正に合わせ、中途採用や人材育成の促進、社員間の業務バランスの平準化およびローコストオペレーション活動などにより労務費の吸収に取り組んでおりますが、今後の法改正の内容や労働力の需要動向によっては、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

④施設等の稼働率

当社グループのアセット事業は、倉庫保管および不動産賃借を中心に展開しており、その施設、設備につきましては自社保有または賃借にて営業しており、これらのコストは固定費となっております。そのため、景気変動、得意先の業績により施設等の稼働率は影響を受けることがあります。

稼働率の低下を抑えるため、既存得意先との十分なコミュニケーション、新規得意先獲得のための営業開発力、提案力の強化が必須であり、得意先ニーズに対応すべく物流サービスの向上に注力してまいります。

⑤原油価格の動向

当社グループは、貨物自動車運送事業を展開しております。原油価格の高騰にともなう軽油価格の上昇により、コスト増加相当分を運賃に転嫁できない場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥為替レートの変動リスク

当社グループの海外売上高比率は、平成23年3月期12.2%、平成24年3月期12.3%、平成25年3月期13.7%となっております。換算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらないとしても、円換算後の価値に影響を及ぼす可能性があります。

⑦与信リスクについて

当社グループは、社内規程等による与信管理体制を整え、重要な取引先について与信管理および売上債権回収管理を徹底しております。しかし、今後の社会情勢、景気の動向ならびに企業収益状況の変化等により、売上債権回収が悪化した場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧経済状況について

当社グループが事業活動を行なう主要な市場である日本、アジア（ベトナム、中国、台湾、タイ、ラオス）の国および地域の経済環境の動向は、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨災害の発生について

大地震や風水害などの天災地変により、事業活動の停止および社会インフラの大規模な損壊や機能低下などにつながる様な予想を超える事態が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

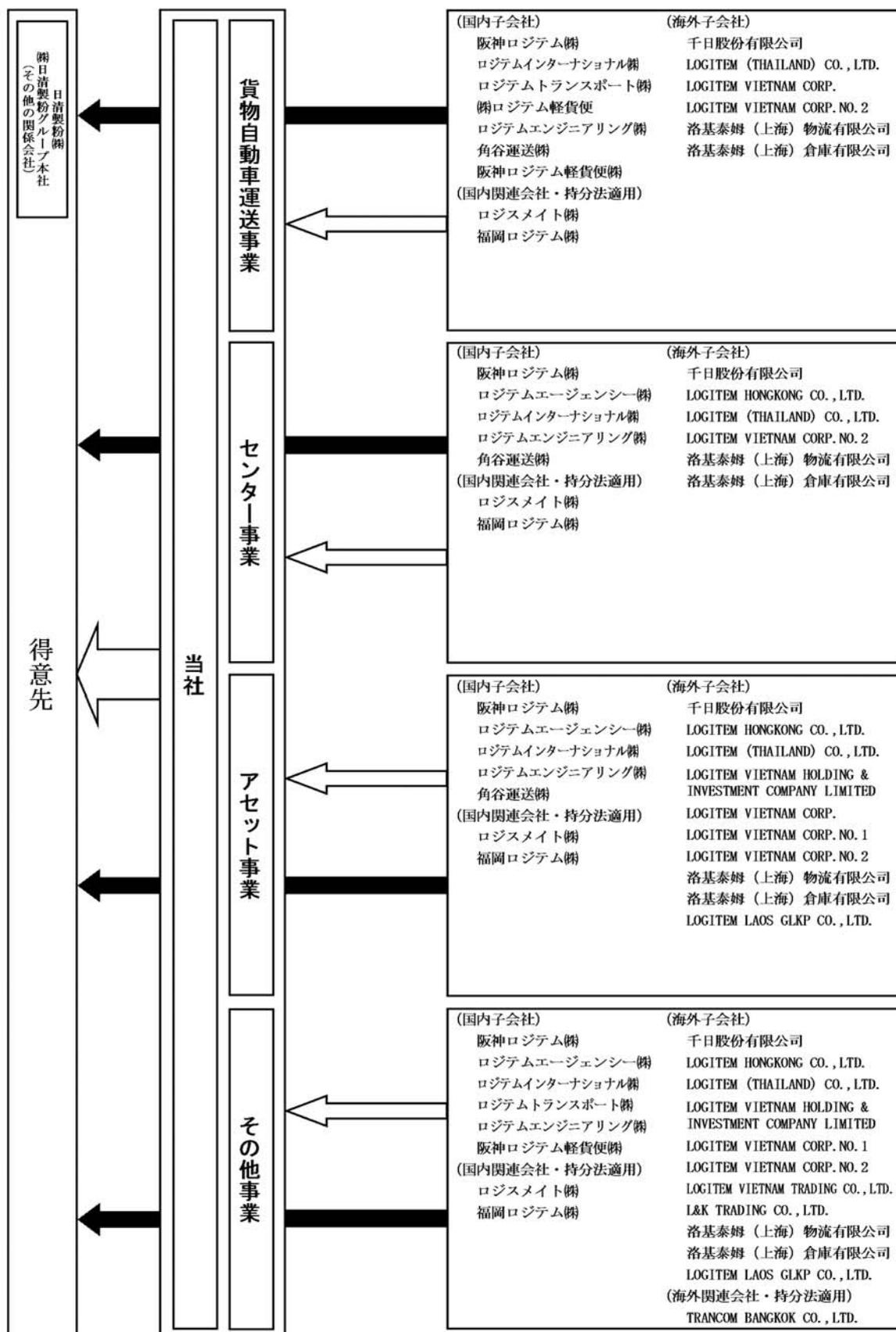
⑩減損会計について

当社グループは、事業用不動産・倉庫設備として複数の土地および建物を所有しております。固定資産の減損に係る会計基準および適用指針を適用し、所有する固定資産に減損損失が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑪株価の下落について

当社グループは、投資有価証券の一部として日本企業等の株式を保有しており、これらの株式が日本経済の停滞等によって急激に下落し、保有株式の評価損が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成23年3月期決算短信(平成23年5月16日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.logitem.co.jp/>

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済環境は、政権交代後の経済対策により円安傾向への転換、株価の上昇、成長戦略への期待感が高まり、景気回復への兆しが見え始めております。しかしながら、欧州債務危機、中国をはじめとした新興国の成長鈍化懸念など、依然として不透明な経営環境が想定されます。

このような状況のなか、当社グループは、外部環境の好転という不確定要素に頼ることなく、現場力の強化とグループ総合力の最大化を図り、業績の着実な伸長と持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

営業面につきましては、コア事業である3PL事業の一層の拡大が不可欠であり、横断的かつ機動的な営業活動を推進し、グループ全体での新規得意先の獲得ならびに既存得意先の受注範囲の拡大に取り組んでまいります。また、市場・得意先のニーズに即応した魅力ある物流サービスの提供に努めるほか、採算性・リスクを勘案しつつも、スピード感のある拠点展開を推し進めてまいります。

国内につきましては、平成25年6月開設予定の当社グループ最大規模の拠点となる「埼玉営業所」の安定稼働と収益基盤の確立に注力してまいります。また、成長が見込まれる通販物流につきましては、平成25年2月に新設した「通販推進課」を中心にオペレーションノウハウを蓄積するとともに、積極的な営業活動を展開してまいります。さらに、業容の拡大はもとより、組織の統合による経営の効率化、貨物自動車運送事業をはじめとするセグメント管理の徹底等により、ローコストオペレーションの定着を図ってまいります。

海外につきましては、インドシナ半島物流において、一層の優位性を確保するため、経営資源の更なる充実と効果的な活用を進め、進出国での強固な事業基盤を構築してまいります。特に、中核を担うベトナムとタイにつきましては、需要が増加している食品関連の取扱いの拡充を目指すほか、平成25年1月より営業を開始した「LOGITEM VIETNAM TRADING CO., LTD.」を通じて、輸出入・卸売業の機能を高め、ベトナムにおける新たな顧客層の開拓に取り組んでまいります。

管理面につきましては、コンプライアンスの徹底やリスク対策など、ガバナンス体制の強化に加えて、品質・安全管理体制の改善、環境保全・社会貢献活動にも継続的に取り組み、グループ全体でCSR経営を実践してまいります。

設備投資に必要な資金調達等につきましては、様々な角度から慎重に検討を行って実行してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,826,177	2,065,433
受取手形及び営業未収入金	※6 4,917,898	※6 4,948,924
たな卸資産	※4 160,240	※4 174,230
前払金	16,472	39,385
前払費用	491,100	518,006
繰延税金資産	192,930	164,826
その他	513,159	529,160
貸倒引当金	△3,531	△2,363
流動資産合計	8,114,447	8,437,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 15,474,040	※2 15,594,184
減価償却累計額	△10,708,874	△11,102,604
建物及び構築物(純額)	4,765,166	4,491,579
機械装置及び運搬具	3,791,787	3,965,598
減価償却累計額	△3,043,456	△3,026,497
機械装置及び運搬具(純額)	748,330	939,101
工具、器具及び備品	753,357	761,410
減価償却累計額	△620,038	△620,753
工具、器具及び備品(純額)	133,319	140,657
土地	※2 6,811,190	※2 6,809,634
リース資産	1,181,282	1,228,297
減価償却累計額	△372,548	△559,815
リース資産(純額)	808,734	668,482
建設仮勘定	625	8,785
有形固定資産合計	13,267,366	13,058,240
無形固定資産	※2 709,081	※2 591,172
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 601,943	※1 720,178
長期前払費用	251,225	223,201
繰延税金資産	199,254	154,549
敷金及び保証金	5,340,662	5,460,254
その他	738,414	757,403
貸倒引当金	△52,551	△53,161
投資その他の資産合計	7,078,950	7,262,426
固定資産合計	21,055,398	20,911,838
資産合計	29,169,845	29,349,443

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,299,942	2,182,159
1年内償還予定の社債	760,000	773,400
短期借入金	※2, ※5 4,216,850	※2, ※5 4,103,500
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,825,695	※2 1,821,464
未払費用	531,476	573,186
未払法人税等	91,424	114,932
賞与引当金	314,445	316,055
その他	※2 704,873	※2 742,303
流動負債合計	10,744,708	10,627,002
固定負債		
社債	1,390,000	1,486,600
長期借入金	※2 4,679,287	※2 4,547,152
リース債務	640,744	497,242
繰延税金負債	12,150	15,082
退職給付引当金	464,948	484,025
役員退職慰労引当金	361,309	372,766
負ののれん	2,814	—
資産除去債務	41,215	41,799
長期預り金	※2 44,400	※2 22,200
長期預り保証金	※2 932,826	※2 910,298
その他	3,400	3,314
固定負債合計	8,573,098	8,380,481
負債合計	19,317,806	19,007,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金	3,190,060	3,190,060
利益剰余金	4,455,425	4,552,360
自己株式	△36,461	△36,461
株主資本合計	10,754,979	10,851,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,597	79,819
為替換算調整勘定	△1,090,438	△824,009
その他の包括利益累計額合計	△1,087,841	△744,190
少数株主持分	184,901	234,236
純資産合計	9,852,039	10,341,959
負債純資産合計	29,169,845	29,349,443

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益	36,085,949	36,291,013
営業原価	33,015,672	33,191,976
営業総利益	3,070,276	3,099,037
販売費及び一般管理費		
人件費	1,693,952	1,696,471
（うち賞与引当金繰入額）	52,297	49,966
（うち役員退職慰労引当金繰入額）	18,902	17,906
（うち退職給付費用）	98,368	86,900
旅費及び交通費	120,220	129,546
交際費	74,712	60,006
広告宣伝費	21,386	23,556
施設使用料	128,149	130,901
減価償却費	149,203	148,502
租税公課	58,141	62,478
募集費	6,928	7,711
支払手数料	223,162	231,230
貸倒引当金繰入額	△6,465	△1,963
その他	143,683	138,782
販売費及び一般管理費合計	2,613,074	2,627,226
営業利益	457,201	471,810
営業外収益		
受取利息	42,611	29,561
受取配当金	13,785	11,610
受取手数料	21,731	21,693
持分法による投資利益	29,687	30,873
還付消費税等	—	26,959
受取保険金	5,659	18,632
その他	40,157	40,812
営業外収益合計	153,633	180,142
営業外費用		
支払利息	174,711	158,601
社債発行費	10,608	12,701
その他	13,383	41,920
営業外費用合計	198,704	213,223
経常利益	412,130	438,730
特別利益		
固定資産売却益	※1 17,576	※1 34,051
賃貸借契約解約益	—	52,744
特別利益合計	17,576	86,796
特別損失		
固定資産除売却損	※2 23,221	※2 14,255
会員権評価損	20,137	8,800
賃貸借契約解約損	—	20,500
その他	5,083	3,390
特別損失合計	48,442	46,946

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
税金等調整前当期純利益	381,264	478,580
法人税、住民税及び事業税	153,131	177,493
法人税等調整額	124,154	57,917
法人税等合計	277,286	235,411
少数株主損益調整前当期純利益	103,978	243,168
少数株主利益	43,735	36,741
当期純利益	60,243	206,427

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	103,978	243,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,952	77,405
為替換算調整勘定	△266,025	306,967
持分法適用会社に対する持分相当額	△555	765
その他の包括利益合計	* △241,628	* 385,138
包括利益	△137,649	628,307
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△147,029	550,077
少数株主に係る包括利益	9,379	78,229

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,145,955	3,145,955
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,145,955	3,145,955
資本剰余金		
当期首残高	3,190,060	3,190,060
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,190,060	3,190,060
利益剰余金		
当期首残高	4,504,675	4,455,425
当期変動額		
剰余金の配当	△109,493	△109,491
当期純利益	60,243	206,427
当期変動額合計	△49,250	96,935
当期末残高	4,455,425	4,552,360
自己株式		
当期首残高	△36,401	△36,461
当期変動額		
自己株式の取得	△60	—
当期変動額合計	△60	—
当期末残高	△36,461	△36,461
株主資本合計		
当期首残高	10,804,290	10,754,979
当期変動額		
剰余金の配当	△109,493	△109,491
当期純利益	60,243	206,427
自己株式の取得	△60	—
当期変動額合計	△49,310	96,935
当期末残高	10,754,979	10,851,914

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△22,143	2,597
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,740	77,221
当期変動額合計	24,740	77,221
当期末残高	2,597	79,819
為替換算調整勘定		
当期首残高	△858,424	△1,090,438
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△232,013	266,428
当期変動額合計	△232,013	266,428
当期末残高	△1,090,438	△824,009
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△880,568	△1,087,841
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△207,273	343,650
当期変動額合計	△207,273	343,650
当期末残高	△1,087,841	△744,190
少数株主持分		
当期首残高	193,852	184,901
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,951	49,335
当期変動額合計	△8,951	49,335
当期末残高	184,901	234,236
純資産合計		
当期首残高	10,117,574	9,852,039
当期変動額		
剰余金の配当	△109,493	△109,491
当期純利益	60,243	206,427
自己株式の取得	△60	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△216,224	392,985
当期変動額合計	△265,535	489,920
当期末残高	9,852,039	10,341,959

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	381,264	478,580
減価償却費	1,034,485	1,066,945
負ののれん償却額	△2,814	△2,814
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,820	△1,387
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,229	△1,845
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18,513	13,430
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18,902	11,456
受取利息及び受取配当金	△56,396	△41,171
支払利息	174,711	158,601
持分法による投資損益 (△は益)	△29,687	△30,873
社債発行費	10,608	12,701
為替差損益 (△は益)	3,808	25,686
固定資産売却損益 (△は益)	△15,723	△33,595
固定資産除却損	21,369	13,799
賃貸借契約解約益	—	△52,744
賃貸借契約解約損	—	20,500
売上債権の増減額 (△は増加)	△453,891	56,562
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△32,035	△3,872
仕入債務の増減額 (△は減少)	232,282	△160,814
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9,199	31,468
その他	△366	48,932
小計	1,279,781	1,609,546
利息及び配当金の受取額	60,570	44,282
利息の支払額	△173,983	△154,276
法人税等の支払額	△136,282	△133,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,030,086	1,365,856
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	33,449	△59,554
有形固定資産の取得による支出	△420,140	△499,562
有形固定資産の売却による収入	47,109	48,333
無形固定資産の取得による支出	△53,334	△20,043
投資有価証券の取得による支出	△3,840	△1,316
長期前払費用の取得による支出	△236,384	△37,522
敷金及び保証金の差入による支出	△113,661	△190,879
敷金及び保証金の回収による収入	273,230	52,598
預り保証金の返還による支出	△660,236	△33,115
預り保証金の受入による収入	39,972	54,784
長期預り金の返還による支出	△22,200	△22,200
その他	△30,135	△29,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,146,170	△737,589

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	645,100	△122,100
長期借入れによる収入	1,750,000	1,760,000
長期借入金の返済による支出	△2,081,085	△1,901,178
リース債務の返済による支出	△195,770	△228,435
社債の発行による収入	689,391	887,298
社債の償還による支出	△740,000	△790,000
自己株式の取得による支出	△60	—
配当金の支払額	△109,438	△109,235
少数株主への配当金の支払額	△18,331	△28,894
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,195	△532,545
現金及び現金同等物に係る換算差額	△77,590	76,112
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△253,869	171,834
現金及び現金同等物の期首残高	1,748,945	※ 1,495,076
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,495,076	※ 1,666,910

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 20社

連結子会社の名称

阪神ロジテム(株)

ロジテムエージェンシー(株)

ロジテムインターナショナル(株)

ロジテムトランスポート(株)

(株)ロジテム軽貨便

ロジテムエンジニアリング(株)

角谷運送(株)

阪神ロジテム軽貨便(株)

千日股份有限公司

LOGITEM HONG KONG CO., LTD.

LOGITEM (THAILAND) CO., LTD.

LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED

LOGITEM VIETNAM CORP.

LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1

LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2

LOGITEM VIETNAM TRADING CO., LTD.

L&K TRADING CO., LTD.

洛基泰姆(上海)物流有限公司

洛基泰姆(上海)倉庫有限公司

LOGITEM LAOS GLKP CO., LTD.

上記のうち、LOGITEM VIETNAM TRADING CO., LTD. については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 3社

関連会社名

ロジスメイト(株)

福岡ロジテム(株)

TRANCOM BANGKOK CO., LTD.

上記のうち、TRANCOM BANGKOK CO., LTD. については、平成25年1月1日付でC&C BANGKOK CO., LTD. より商号を変更しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち千日股份有限公司、LOGITEM HONG KONG CO., LTD.、LOGITEM (THAILAND) CO., LTD.、LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED、LOGITEM VIETNAM CORP.、LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1、LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2、LOGITEM VIETNAM TRADING CO., LTD.、L&K TRADING CO., LTD.、洛基泰姆(上海)物流有限公司、洛基泰姆(上海)倉庫有限公司及びLOGITEM LAOS GLKP CO., LTD.の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なっております。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日

現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

上記以外の連結子会社の事業年度は、当社と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

……移動平均法に基づく原価法

② デリバティブ

……時価法

③ たな卸資産

商品

……主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

……先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法又は定率法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）について、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 21～38年

機械装置及び運搬具 3～12年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を

勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び連結子会社の一部は、従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

当社及び連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準

リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、投機的な取引は行っておりません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、原則として5年間の均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた45,817千円は、「受取保険金」5,659千円、「その他」40,157千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	200,271千円	225,410千円

※2. 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	5,876千円	—千円
建物及び構築物	1,301,415	1,241,233
土地	3,038,571	3,151,884
無形固定資産(借地権)	346,860	346,860
合計	4,692,724	4,739,978

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	3,555,100千円	3,333,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,140,092	1,013,888
流動負債その他(預り金)	22,200	22,200
長期借入金	1,840,710	1,881,922
長期預り金	44,400	22,200
長期預り保証金	443,673	443,673
合計	7,046,175	6,716,883

3. 偶発債務

次の関係会社について、金融機関等からの借入債務に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
福岡ロジテム(株)	93,348千円	63,360千円

※4. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品	74,265千円	87,235千円
貯蔵品	85,975	86,994
合計	160,240	174,230

※5. 当座貸越

当社及び連結子会社（阪神ロジテム(株)、千日股份有限公司、LOGITEM HONG KONG CO., LTD.、LOGITEM VIETNAM CORP. No1、LOGITEM VIETNAM CORP. No2)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	4,642,933千円	5,328,980千円
借入実行残高	4,000,000	3,880,000
差引額	642,933	1,448,980

※6. 連結会計年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	79,150千円	84,793千円

(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	15,026	33,626
工具、器具及び備品	2,549	272
土地	—	152
合計	17,576	34,051

※2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	16,803千円	12,521千円
機械装置及び運搬具	3,465	751
工具、器具及び備品	2,648	982
無形固定資産	303	—
合計	23,221	14,255

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	41,773千円	92,014千円
組替調整額	—	190
税効果調整前	41,773	92,205
税効果額	△16,821	△14,799
その他有価証券評価差額金	24,952	77,405
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△266,025	306,967
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△555	765
その他の包括利益合計	△241,628	385,138

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,833,109	—	—	13,833,109
合計	13,833,109	—	—	13,833,109
自己株式				
普通株式	146,335	278	—	146,613
合計	146,335	278	—	146,613

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加278株は、単元未満株式の買取りによる増加278株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月16日 取締役会	普通株式	54,747	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月13日
平成23年11月15日 取締役会	普通株式	54,746	4.0	平成23年9月30日	平成23年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	54,745	利益剰余金	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月12日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,833,109	—	—	13,833,109
合計	13,833,109	—	—	13,833,109
自己株式				
普通株式	146,613	—	—	146,613
合計	146,613	—	—	146,613

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	54,745	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月12日
平成24年11月14日 取締役会	普通株式	54,745	4.0	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	54,745	利益剰余金	4.0	平成25年3月31日	平成25年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,826,177千円	2,065,433千円
預入期間が3か月超の定期預金	△251,101	△318,523
預入期間が3か月超の定期積金	△80,000	△80,000
現金及び現金同等物	1,495,076	1,666,910

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産 (流動)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	109,629千円	108,470千円
未払事業税	8,749	11,331
未払事業所税	10,627	9,763
未払費用	18,482	19,198
繰越欠損金	54,043	26,862
その他	675	744
繰延税金資産小計	202,206	176,370
評価性引当額	△8,835	△11,257
繰延税金資産合計	193,371	165,113
繰延税金負債		
その他	△440	△286
繰延税金負債計	△440	△286
繰延税金資産の純額 (流動)	192,930	164,826

(2) 繰延税金資産 (固定)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	154,519千円	158,112千円
役員退職慰労引当金	135,047	139,280
投資有価証券評価損	37,772	20,733
会員権評価損	51,551	48,152
貸倒引当金	16,844	16,469
資産除去債務	12,946	13,538
繰越欠損金	114,834	102,514
その他	9,172	8,472
繰延税金資産小計	532,688	507,273
評価性引当額	△207,743	△229,595
繰延税金資産合計	324,944	277,678
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△32,206	△31,511
土地簿価修正額	△48,070	△48,070
その他有価証券評価差額金	—	△14,623
その他	△45,412	△28,923
繰延税金負債計	△125,689	△123,128
繰延税金資産の純額 (固定)	199,254	154,549

(3) 繰延税金負債 (固定)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金	△1,133千円	△2,042千円
海外子会社留保利益	△11,016	△13,040
繰延税金負債計	△12,150	△15,082

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.75	7.31
住民税均等割等	11.18	8.86
海外子会社税率差異等	△14.15	△7.79
評価性引当額の増減等	9.34	5.44
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	16.30	0.30
その他	△1.38	△2.94
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.73%	49.19%

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社および当社の連結子会社は、「貨物自動車運送事業」、「センター事業」、「アセット事業」の3つを報告セグメントとしており、それぞれ独立した経営単位として専門性を活かしながら包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「貨物自動車運送事業」は、得意先より委託を受け、トラック等を使用して貨物を運送する事業であります。「センター事業」は、得意先より委託を受けた貨物の倉庫における入出庫等の荷役を行うほか、自社および得意先の倉庫、配送センター内における流通加工および事務代行を行う事業であります。「アセット事業」は、得意先より委託を受けた貨物の倉庫における保管のほか、不動産賃貸借およびその仲介を行う事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物自動車運 送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	17,971,895	5,955,520	5,979,004	29,906,419	6,179,529	36,085,949	—	36,085,949
セグメント間の内部収益又は振替高	—	—	27,318	27,318	—	27,318	△27,318	—
計	17,971,895	5,955,520	6,006,322	29,933,737	6,179,529	36,113,267	△27,318	36,085,949
セグメント利益	1,048,091	379,566	810,434	2,238,092	829,017	3,067,110	△2,609,908	457,201
セグメント資産	5,518,105	2,694,116	14,502,517	22,714,738	1,810,492	24,525,231	4,644,614	29,169,845
その他の項目								
減価償却費	299,668	181,706	308,282	789,658	95,624	885,282	149,203	1,034,485
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	373,912	188,393	39,481	601,788	130,373	732,161	61,931	794,092

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業（引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等）であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,609,908千円には、セグメント間取引消去3,249千円、各セグメントに配分していない全社費用△2,613,158千円が含まれております。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額4,644,614千円には、セグメント間取引226,601千円及び各セグメントに配分していない全社資産4,418,013千円が含まれております。全社資産は主に余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物自動車運 送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営 業収益	18,345,345	6,178,522	5,980,432	30,504,300	5,786,712	36,291,013	—	36,291,013
セグメント間の 内部収益又は振 替高	—	—	26,598	26,598	—	26,598	△26,598	—
計	18,345,345	6,178,522	6,007,030	30,530,898	5,786,712	36,317,611	△26,598	36,291,013
セグメント利益	1,240,071	430,498	717,552	2,388,122	708,414	3,096,536	△2,624,726	471,810
セグメント資産	5,778,069	2,707,044	14,268,042	22,753,155	1,772,685	24,525,841	4,823,601	29,349,443
その他の項目								
減価償却費	340,996	183,733	282,583	807,314	111,128	918,443	148,502	1,066,945
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	279,911	83,162	89,326	452,400	119,177	571,577	53,606	625,184

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業（引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等）であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,624,726千円には、セグメント間取引消去2,500千円、各セグメントに配分していない全社費用△2,627,226千円が含まれております。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,823,601千円には、セグメント間取引266,647千円及び各セグメントに配分していない全社資産4,556,954千円が含まれております。全社資産は主に余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位:千円)

日本	アジア	合計
31,642,254	4,443,695	36,085,949

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位:千円)

日本	アジア	合計
31,331,486	4,959,527	36,291,013

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	706.33円	738.52円
1株当たり当期純利益金額	4.40円	15.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	60,243	206,427
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	60,243	206,427
普通株式の期中平均株式数(株)	13,686,602	13,686,496

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,852,039	10,341,959
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	184,901	234,236
(うち少数株主持分(千円))	(184,901)	(234,236)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,667,138	10,107,723
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,686,496	13,686,496

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

本日(平成25年5月15日)別途開示した「役員の異動および人事異動に関するお知らせ」をご参照ください。